

深圳産業政策交流会

議事概要

- ◆ 時間：2017年11月22日（水）14：30～17：00（14：00受付開始）
- ◆ 場所：深圳市民中心 B区 多功能庁
- ◆ 主催：深圳市経済貿易・信息化委員会
深圳市人民政府外事弁公室
- ◆ 協力：在広州日本国総領事館、
日本貿易振興機構（ジェトロ）広州事務所
- ◆ 次第：（逐次通訳）
 - 14:00～14:30 受付
 - 14:30～14:35 深圳市政府 高裕躍 副秘書長より挨拶
 - 14:35～14:40 在広州日本国総領事館 齋藤法雄 総領事より挨拶
 - 14:40～16:50 質疑応答・意見交換
（司会：ジェトロ広州事務所 天野真也 所長）
 - 16:50～16:55 在広州日本国総領事館 齋藤法雄 総領事より総括挨拶
 - 16:55～17:00 深圳市経済貿易・信息化委員会 鄭璇 副巡視員より挨拶

◆ 概要：

問1. 【インフラ整備による企業活動への影響】

<要望・質問>

(1) 国道107号線の市政化改造を2018年に開始すると報じられているが（「深セン特区報」2016年10月10日）、道路拡張計画など具体的な詳細計画が決定していれば開示して頂きたい。管轄の宝安区航城街道黄田村に確認したが、詳細計画は開示されていないとのこと。弊社は国道沿いに所在し、拡張工事の影響を受ける可能性があるため確認したい。

(2) 市政化改造に関連し、国道107号線の貨物トラック通行制限を2017年度より実施すると報じられているが（「深セン都市報」2016年4月1日）、現在の状況を確認したい。国道107号線が貨物トラック輸送禁止となると荷物の運搬自体が出来なくなり、多くの工場が移転しなければならない。

<回答>

(交通運輸委員会)

一、107国道の市政化改造問題への回答

G107 宝安路線は南頭関を起点として、北環大道、深南大道とつながり、松岡塘下涌ジャンクションを終点とし、全長は31.4キロである。G107は新安、西郷、航城、福永、福海、新橋、松岡、燕羅の8つの街道を繋ぐ主要道路の一つであり、深圳市西部の門となる主要道路である。宝安の都市構造および交通システム構築において、重要な作用を発揮している。

広東・香港・マカオ大湾区発展戦略の下、深圳市は107流行ビジネスベルトの建設理念を提出し、深圳市西部の更なる持続的発展を実現している。この計画の下、深圳市交通運輸委員会はG107市政化改造プロジェクトを提出し、交通の先進的理念に基づき、交通が先導する都市発展についての青写真を実現する。2016年1月、107国道宝安線の市政化改造プロジェクトは、深圳市発展改革委員会の批准を受け成立した。総投資額は150億人民元、G107の計画幅は80~120メートルで、浅部地下空間の集約的利用が必要という観点から出発し、地下道路、総合管廊、軌道交通の計画と設計を統一的去行い、107流行ビジネスベルトの発展による社会の経済効率の最大化を実現する。市政化改造法案における主要プロジェクトは地下道路、地上道路、総合管廊などを含み、これらの内容は浅部地下空間の開発範囲に属し、これと関連する地下空間統一開発プロジェクトは道路沿線の軌道交通(並行・交差)、総合交通ハブ、地下開発などを含む。

2017年1月、107流行ビジネスベルト計画と、深圳市管廊弁公室、総合管廊計画組織、軌道交通計画・管理組織との数次にわたる調整ののち、コンサルティング組織が本プロジェクトの全体方案を完成し、関連行政部門・組織に報告をした。

2017年3月、宝安区人民代表大会、計画管理局、環境保護・水務局等への報告・連絡などを経て、20の関連部門・組織から意見を集めた。

現在、本プロジェクトは既に各部門の回答・意見を基に全体方案を完全なものとしつつある。しかし、地下鉄計画の影響を受けているため、G107市政化改造プロジェクトの全体方案は未確定である。

地下鉄計画方案の計画とプロジェクトの立案は、南から北に向かいG107に沿って配置された三本の軌道路線である、20号線、12号線(初期段階)、26号線の建設が計画されている。しかし、「深圳市都市軌道交通第四期建設計画(2017~2022)」により、G107に沿った軌道交通線(20号、26号)は、直近の建設計画には組み込まれていない。もし、先に道路の市政化改造が実施されれば、後から軌道線路のプロジェクトを実施することは極めて難しくなる。そのため、

道路と軌道交通のプロジェクトは、同時に進める必要がある。できるだけ早く地下鉄107号線（軌道交通20号線、26号線）を軌道実施計画に組み入れ、G107流行ビジネスベルトのインフラ設備の同時整備を実現する。

以上の要素から、地下鉄計画が確定した後で、初めてG107市政化改造プロジェクトの全体方針を確定することができる。関連部門も多く、準備が必要なので、すぐに工事が開始されることはないだろう。

二、107国道のトラック規制問題

107国道のトラック規制は2017年7月に深圳市発展改革委員の批准を受け、現在、施工図設計を行っている。今後は各部門の意見を組み合わせ、機会をみて実施する。

ただ、監視設備の設置などのインフラ設備の設置が必要である上、宝安区では海濱大道などの高速道路を建設しているため、その完成後に制限について検討することになる。すぐに交通規制を行う予定はない。

問2.【非深セン戸籍児童の就学】

<要望・質問>

当社で働いている中国人社員のほとんどが深セン戸籍を持っていない。子供が深セン市で就学（小学校、中学校）する場合、深セン戸籍を持つ児童が優先されるため、深セン戸籍がない児童は、質の良い学校に入りにくい。又、深セン戸籍がないことが理由で、協賛金を支払わされることもある。

深セン市で働いている、深セン戸籍のない社員の子供が、就学等で不利にならないように改善して欲しい。

<回答>

（教育局）

非深圳戸籍者の子女が深圳市の義務教育公立学校の入学を申請できる条件は以下の通り。①非深圳戸籍者が深圳市に連続して満1年を超えて居住し、有効な「深圳経済特区居住証」を所有し、深圳市で社会保険（養老保険と医療保険）に連続して満1年を超えて加入している場合、その子女はポイント制に基づく入学を申請することができる。

深圳戸籍の学生同様の申請期間、手続きに基づき、各区の教育部門は生徒募集計画とポイントの高低に応じて入学させることができる。ポイントの項目は戸籍の種類、住居の性質、戸籍を所有している期間、居住期間、社会保障（養老保険＋医療保険）加入期間、計画生育の状況など。ポイント制入学の実施過程について、ポイントの基準、結果、入学手配の「三つの公開」を実施してい

る。

現在、深圳市の義務教育公立学校の定員の70%以上を、非深圳戸籍の子女に提供している。深圳市の義務教育生徒募集は、無試験での近くの学校への入学、ポイント入学、「地域で管理し、区が主となる」原則を堅持し、教育の公平性と条件にあう適齢児童の入学を確実なものにしている。また、保護者は私立学校も選択でき、条件を満たせば深圳市の義務教育補助金を受けることができる。

なお、深圳市の義務教育公立学校は、生徒募集にあたっての費用徴収を禁止されている。もし、学校から費用を要求された場合、教育局へ報告することができる。

問3.【労災、服喪の具体的基準】

<要望・質問>

①労災について

従業員が社員旅行または運動会で事故により傷害を負った場合、労災とみなされるか。《<労災保険条例>の若干問題に関する意見(二)》によると、業務と関係がない活動に参加する場合、業務上の事由とはみなされない。「業務と関係がない活動」とはどんな活動か。

②服喪補助金について

従業員の扶養直系親属が死亡した場合、企業は従業員に服喪補助金を支払う義務があるか。どのような条件を満たせば「扶養直系新属」とみなされるか。

<回答>

(人的資源・社会保障局)

「人的資源社会保障部の『工傷保険条例』の執行に関する若干の問題についての意見(二)」(人社部発〔2016〕29号)第四条に「従業員は雇用単位が組織した、もしくは雇用単位の指示を受けて参加する、その他の単位が組織した活動において、事故による傷害を受けた場合は、業務が原因であるとみなす。但し、業務と関係のない活動に参加した場合を除外する」との規定がある。国の関連部門は「業務と関係のない活動」については解釈を行っていない。実務上、国务院法制弁公室の「『従業員が単位の組織する体育活動に参加し、傷害を受けた場合の労災認定に関する問い合わせ』に対する回答」(国法秘函〔2005〕311号)の精神により、単位の業務として、従業員が、単位が組織する体育活動に参加し障害を受けた場合、業務が原因とみなすことができる。

(民政局)

葬儀基本公共サービスの均質化を促進し、葬儀サービスの公益性の原則を充分に体现し、住民の葬儀に関する権利のよりよい保障のため、深圳市市政府の同意の下、2012年6月15日から深圳市民生局は「深圳市葬儀基本サービス費用免除実施便法」を実施している。当弁法により、深圳市で死亡し遺体を火葬する住民と、深圳市外で死亡し遺体を火葬する深圳市戸籍住民に対して、葬儀基本サービス費用を免除しており、最高免除額は2,030元となっている。

問4.【最低賃金の上昇幅】

<背景・課題>

最低賃金の調整について、深セン市を除く広東省について従来の「少なくとも2年に1度」から「原則的に少なくとも3年に1度」に変更する方針が出され、人件費の合理的なコントロールが推進されている。

一方、深セン市は「深セン市従業員給与支払条例」に基づき「少なくとも2年に1度」の調整が維持されている。2017年6月には2年ぶりに最低賃金が調整され、約5%上昇の2,130元となった。

<要望・質問>

深セン市では、今後も現在の「深セン市従業員給与支払条例」により、「少なくとも2年に1度」最低賃金の調整が行われるか。また、上昇幅は今回と同水準の5%程度になると考えてよいか。

<回答>

(人的資源・社会保障局)

近年、深圳市人的資源・社会保障局は、最低賃金標準の調整システムの整備に力を入れている。政府、企業、労働者の三方が共同で決定するシステムを絶えず健全化し、事前指導と事後評価を強化し、最低賃金標準の上昇幅と頻度を穏健かつ慎重に調整する。2015年の深圳市の最低賃金標準は2,030元/月、2016年は社会・経済の発展状況に基づき調整は実施せず、2015年の水準に据え置いた。2017年6月1日からは2130元/月に調整され、2年間での上昇幅は4.93%となった。今後、深圳市の社会・経済の発展状況により、企業の負担能力、労働者の最低労働報酬の権利の保障を総合的に考慮し、科学的・合理的に、穏健かつ慎重に最低賃金標準の上昇幅と頻度を調整する。

問5.【イノベーション都市建設に向けたグランドデザイン】

<背景・課題>

深セン市はイノベーション都市建築に向けて、産業構造改革を進めている。

今後のイノベーション都市としての発展方針について、グランドデザインも作られていると思う。

<要望・質問>

グランドデザインがあるとして、どの程度の頻度で変更されるか。グランドデザインの最新情報について、どのようにすれば入手できるか。

<回答>

(発展改革委員会)

深圳市には全体計画が存在し、5年に1度調整を行っている。今年、深圳市政府は「深圳市国民経済・社会発展第十三次五カ年計画綱要」を発売した。発展改革委員会のウェブサイトから全文と政策解説を入手することができる。

(規畫・国土資源委員会)

深圳市は計画が先導してきた都市であり、過去37年間に1986年、1996年、2010年と都市全体計画を3回制定した。この3つの都市全体計画はそれぞれ異なる発展の時期において、重要な作用を発揮した。

1986年版の柔軟な計画は、深圳市の都市としての持続的で健康な発展の全体方針を打ち建てた。1996年版の全域的な計画は、都市の高度成長における空間的広がり需要に適應するもので、特区内外の一体化した発展に重要な推進作用をもたらした。2010年版は経済・社会が轉換しているという条件のもと、非用地拡張型の轉換計画を率先して探り、深圳市の持続的発展に対して明確な方向とルートを示した。

現在「深圳市都市全体計画(2016~2035年)」の編成作業を進めており、これまでの3つの都市計画と併せて、関連情報は深圳市計画・国土資源委員会のウェブサイトおよびウィーチャットの公式アカウントで入手することができる。

問6.【製造業の企業コスト削減の具体的措置】

<背景・課題>

広東省人民政府は2017年8月20日に「広東省における製造業の企業コスト引き下げ及び実体経済発展の支持に関する若干政策措置」(粵府〔2017〕90号)文書を発売した。目的は、実体経済の振興、製造業の更なる企業コスト引き下げで、実体経済発展を支持し、強い省の建設構築を掲げる。文書では、税収コスト、土地コスト、社会保険コスト、電気使用コスト、運搬コスト、融資コストの引き下げ、土地資源利用率の引き上げ、企業技術革新等の多方面から製造業発展の支援政策措置を示した。

<要望・質問>

省政府文書にもとづき、深セン市政府は製造業発展を支持する方面において、具体的にどのような措置を取っているか。経営難に直面する製造業企業に対し、深セン市政府は企業負担を軽減するために更に有力な政策措置を取ることはできるか。もしそうであれば、詳細について説明を願う。

<回答>

(経済貿易・信息化委員会 電力処)

広東省の関連政策に基づき、深圳市は「市経済貿易・信息委員会の2018年電力大口ユーザーおよび一般ユーザー申請業務の展開に関する通知」(深経貿信息電資字〔2017〕268号)を發布した。これにより、2016年の電力使用量もしくは2017年に既に発生した電力量(いずれか)が2,500万(kWh)を超えた工業・商業企業は全て、2018年には広東省電力市場に参入し、直接取引を行い発電所による電気料金の優遇を受けることができる。その他、深圳市経済貿易・信息委員では工業・商業電力価格財政補助法案の制定を進めており、補助実施後には、深圳の工業・商業用電力コストは2016年比で10%減少する。

(同 企業サービス処)

製造業企業のコストをさらに削減し、実体経済の発展を促進するため、国家と広東省の関連政策の精神の徹底した実施に向けた努力により、党・政府の業務方針に照らし、深圳市発展改革委員会が先頭に立ち「実体経済企業のさらなるコスト削減に関する若干の措置」を制定した。本措置は制度的取引コスト、税負担、融資コスト、物流コスト、人件費コスト、エネルギー・土地コストの6つの方面について30項目の措置を打ち出した。既に、市政府へ審議を申請済みであり、審議を通過すればすぐに発行・実施される。市政府の要求に基づき、2017年に削減されるコストは1,350億元に達する。

(同 技術イノベーション処)

企業の技術改造の展開支持に関する政策措置は以下の通り。①自己資金を利用して改造を行う企業に対し、事後の助成などの支援を行う(技術設備および管理のレベルアップ)。②自己資金が不足し、銀行融資により改造を行う企業に対し、金利への助成を行う、③銀行融資を得ることができず、自己資金も不足しているが技術改造を行う企業に対し、財政から無利子融資を行う、④独立して設備を導入する能力がなく、ファイナンスリースによって技術改造を行う企業は、ファイナンスリースへの助成を行う、⑤国家・省が実施を助成するプロ

プロジェクトについては、国・省による支援の50%について組合せ支援をする。

深圳市共産党委員会、深圳市政府による業務の方針に基づき、近く関連政策・措置を発布する。技術改造倍増計画を実施し、工業の転換・レベルアップの新たな需要を捕まえ、政策的供給の目的性と有効性を強化し、財政資金の牽引能力と拡大能力を強化し、全面的に社会資本の工業技術改造投資への参加を活発化させる。

(同 中小企業サービス署)

(一) 深圳市の企業融資政策の修訂

「企業の競争力向上の支持に関する若干の措置」、「『企業の競争力向上の支持に関する若干の措置』実施細則」、「深圳市中小・小規模企業融資リスク保証金操作規定(試行)」、「深圳市中小・小規模企業動産融資リスク保証金操作規定(試行)」などの政策を着実に実施し、かつ適時修訂を行い完全なものとし、政策のカバー範囲を拡大し政策効果を増強する。また、深圳市の金融サービスプラットフォームも構築した。

(二) 企業の直接融資能力の向上。

深圳市の戦略的新興産業の上場企業による、資本市場を利用したM&Aや再融資の実施を支援する。

(三) 直接融資比率を高める。

PE/VC企業の集積した発展を支持し、初期、創業期のイノベーション型企業の育成と支援を強化する。全市のPE/VCは5万社、登録資本は3兆元となっている。中小・零細企業の融資が難しく、融資コストが高いという問題を解決する。

(四) イノベーション・科学技術型企業の融資方法。

知的財産権、企業の無形資産、著作権などの担保方式の開発を通じて、科学技術企業の普遍的な担保・抵当問題を解決し、知的財産権運用基金の設立を計画しており、規模は20億元を予定している。

(五) 「科学技術金融」の発展モデルを探る。

投資・貸し付けの連係、投資・貸付・保険の連動、投資・担保の連動を進めている。

(六) 中小企業向けに2億元規模の銀行への返済にあたっての緊急基金を設立する。資金繰りに苦しい中小企業が、銀行借り入れ期限にあたって元本返済に利用できる。日系企業もサポートを受けることができる。必要に応じて経済貿易・信息委員会の中小企業サービス処に連絡をしてほしい。

問7.【銀行の口座開設に必要な時間】

<背景・課題>

銀行の口座開設について以前より時間がかかっている。基本口座は、これまで1~2週間で開設できたが、現在は1か月かかることもあり、銀行によっては2か月かかることもある。中国資本銀行、外資銀行いずれも同じ状況。

また、資本金口座については、これまで人民元口座は2週間程度で開設できたが、現在は1カ月見込むよう、銀行から言われることが多い。一般口座については以前と変わりなく、数日から1週間程度で開設可能。

<要望・質問>

基本口座について、広州市や東莞市など近隣の地域では2週間程度で開設できる。深セン市も同程度に短縮できないか。

<回答>

(中国人民銀行深セン市中心支店)

企業の人民元口座設立について、用途に応じて①基本貯蓄口座、②一般貯蓄口座、③専用貯蓄口座、④臨時貯蓄口座に分類される。うち、基本貯蓄口座、臨時貯蓄口座は許可制を実行しており、人民銀行の許可を得た後、開設許可証を発行する。一般貯蓄口座、専用貯蓄口座は登録制を実施しており、商業銀行が開設手続きを終了したのち、人民銀行決算口座管理システムを通じて登録すればよい。

「人民元銀行決算口座管理弁法」(中国人民銀行令〔2003〕第5号)第29条の規定により、人民銀行による開設許可の審査・発行は2営業日以内に行うとされており、人民銀行は一貫して厳格にこの規定に基づき手続きを行っている。同時に、内部の潜在能力の発揮、最適化、従業員の増加、従業員の能力向上、業務時間の延長などの措置を通じて、現在では必要時間を1.5日にまで短縮している。2017年上半期、人民銀行は許可が必要な企業の銀行決算口座の開設11万666件、変更7万7,274件、抹消20,163件を処理した。一日平均で2,400件に達し、企業の生産・経営活動を有効に支援している。

ご意見のあった企業銀行決算口座の開設に必要な1カ月について、人民銀行による行政許可までの時間と、商業銀行による企業に対する審査・同意の時間を含む。国際慣例および中国の法律・法規に基づき、商業銀行は「反マネーロンダリング法」などの規定に基づき、「自分の顧客を理解する」という原則の下、口座実名制と反マネーロンダリングのため、顧客の身分を識別する義務がある。企業の口座情報の真実性、実質的支配者、テロリズムや国連制裁名簿との関係、資金利息、決算費用、届出印、支払ルートと限度額、低残高口座の抹消、停止処理、顧客リスク分類などを審査した上で、企業と協議を締結する必要がある。社会・経済の秩序維持の観点からは、商業銀行は企業の口座設立時に企業の真

正身分、設立用途の審査を充実させるほど良い。なぜなら、通信詐欺、地下銀行、脱税、賭博、薬物などの違法・犯罪案件はいずれも虚偽口座と密接な関係があるためだ。国際的にも、欧米などの先進国の商業銀行における企業の口座開設審査時間は中国を大きく上回っている。実際の業務において、深圳管轄内では、既に商業銀行が他人の身分を利用したり虚偽情報で申請された企業口座の開設を度々阻止している。

今後、人民銀行は更なる商業銀行の企業口座開設手続きの最適化について有効な措置をとり、効率を高め、口座実名制と反マネーロンダリングの関連制度が着実に実施されるという前提の下、企業口座開設申請の受理・審査時間をできる限り短縮する。

問 8. 【外資企業の簡易抹消登記】

<背景・課題>

2016年12月26日付で「企業簡易抹消登記改革の全面的な推進に関する指導意見」（工商企注字[2016]253号）が発表された。同意見では条件を満たした企業について、簡易抹消手続きを申請することが可能とされている。

<要望・質問>

深セン市において本意見に基づき簡易抹消登記を申請することができるか。また、外資系企業による簡易抹消登記の事例はあるか。

<回答>

（市場・質量監督管理委員会）

（一）改革の背景と推進状況

企業の退出手続きを簡素化するため、国務院は「市場公平競争を促進し市場の正常な秩序維持に関する若干の意見」（国発〔2014〕20号）で明確にしているとおり、企業の抹消手続きを簡素化・完全なものとし、個人事業主、未開業企業、債権債務のない企業に対して簡易抹消登録を行っている。2015年1月、国家工商行政管理総局は「工商行政管理総局の企業の簡易抹消改革試験地の展開に関する通知」（工商企注字〔2015〕2号、以下「通知」）において、深圳市を全国の4つの試験地点の1つに指定した。2015年6月、深圳市市場・品質監督管理委員会は「深圳市企業簡易抹消登録規定」（以下「規定」）を發布し、2015年7月1日に未開業企業、債権債務のない企業に対して簡易抹消改革の試験業務を正式に開始した。

対象は現在、「規定」の要求に基づき、内資企業、個人独資企業、パートナー企業、個人事業主（个体戸）のみに限定されており、外商投資企業は深圳市で

簡易抹消登録を申請することはできない。

但し、「工商行政管理総局の企業簡易抹消登録改革の全面的推進に関する指導意見」（工商企注字〔2016〕253号）の精神に基づき、将来的には外商投資企業（国の規定により参入許可に特別管理措置が取られている外商投資企業は除く）を簡易抹消改革の範囲に組み入れ、深圳市は国の関連規定に照らし、積極的に外商投資管理部門とのコミュニケーションと協調を強化し、外商投資企業の簡易抹消改革を力強く推進し、具体的な実施時期を対外的に公布する。

（二）簡易抹消の特徴

第一に、すべての手続きが電子化されている点だ。簡易抹消申請条件に符合する企業は、すべての手続きをインターネット上で行い、紙の資料を提出する必要もなく、出かけてくる必要もない。

第二に、精算人の登録をする必要がない点だ。未開業および債権債務のない内資有限責任公司、個人独資企業、パートナー企業は精算人の登録をする必要はなく、直接、簡易抹消を申請することができる。

第三に、精算報告を提出する必要がない点だ。未開業企業、債権債務のない企業は紙の精算報告を提出する必要はない。

第四に、企業は新聞に公告をする必要がない点だ。企業が簡易抹消を申請する際、新聞紙上で抹消公告をする必要はなく、材料となる情報を提出後、商事登記機構を通じて商事主体登記および認可審査信用公告プラットフォーム（以下「情報プラットフォーム」）を通じて無料で取消公告がなされ、公告期限は45日間となっている。

第五に、企業の自主性を十分に発揮できる点だ。商事登記機関は企業が未開業か否か、債権債務があるか否かなどの関連状況について審査・認定を行わず、企業の全体の株主、投資人、パートナーが企業抹消の決議（決定）、未開業・無債権債務の承諾書、抹消特別声明などの申請資料に同意することについて、インターネット上で電子署名を行い、自ら信義誠実にのっとり、自ら責任を負う。

第六に、インターネット上で抹消異議の申請ができる点だ。企業簡易抹消公告期間において、抹消登記に異議がある利害関係者は、直接企業に対し、あるいは情報プラットフォーム上の意義申請表により商事登記機関に提出することができる。

（経済貿易・信息化委員会）

外資企業の抹消申請について、商務部門での手続きは以下の通り。外資系企業の抹消申請は、商務部門において外商投資企業は事前の契約終了、企業プロジェクトの解散を行う。2016年10月1日から、外商投資企業は国家规定により参入特別管理措置を実施している業種に関連しない場合事前に契約を終了し、

企業プロジェクトを解散し、商務部の「外商投資企業設立および変更登録管理暫定弁法（修訂）」により登録手続きを行う。国家が規定する参入特別管理措置に関連する企業は審査手続きを行う。

問9. 【拠点移転による欠損金の繰越】

<背景・課題>

深セン市で活動していた企業が、同一法人のまま惠州市へ移転を行った。

<要望・質問>

税務上、企業の欠損金は5年間繰り越しをすることが可能であるが、深セン市で活動していた期間の欠損金について、惠州市に移転したあとも繰り越すことができるか。可能な場合、どのような手続きが必要になるか。

<回答>

（深圳市税務局）

「財政部、国家税務総局の企業再編業務に関する企業所得税処理の若干問題の通知」（財税〔2009〕59号）の規定によれば、企業再編とは企業の住所変更などの簡単な法律形式上の変更を含み、該当形式の変更は税務登記の変更に直接関連する。かつ、損失補填、税制上の優遇など企業所得税の納税に関する事項は、変更後企業が継承することができる。但し、住所変更により税制上の優遇条件に符合しなくなった場合は除く。企業の変更内容が規定の内容に符合するのであれば、前企業に発生した損失事項の繰り越しが終わっていない場合、変更後企業が継続して繰り越しをすることができる。

問10. 【投資支援、人件費上昇、税関検査、定年退職制度など】

<背景・課題>

深セン市は、産業構造が大きく変化する中、「イノベーション」「省エネ」「環境」が産業力向上のメインとなっている。これら分野では投資重点プロジェクトが実施されており、併せて資金面、人材面、投資環境面でも整備が進んでいる。一方、これらの分野を支える、いわゆる一般の製造業においては人件費の高騰への対応、環境規制対応、エネルギー削減対応などを、政府と歩調を合わせて進めていくのが体力的に厳しい企業も現れている。環境規制強化により、強制退去を命じられている企業もある。こうした企業に対して人材確保などの面での支援や情報提供を期待する。

また、海外との関係も含めて、人、モノの流動性に対する規制緩和を行うことで、ソフト面、ハード面いずれにおいても、イノベティブな成長が期待で

きると考える。第2のシリコンバレーといわれる深セン市では、多くの新しいものが出現しており、生活、事業環境の変化のスピードが早い。外国人に対してオープンな都市で、相互の信頼関係が保たれてきたと感じる。一方、依然として規制が極端に激しい面もあり、どこまで信頼関係を保とうとしているのか疑問を感じることもある。

<要望・質問>

1. 環境規制について、今後、規制値や罰則はさらに厳しいものが制定されていくか？

(人居環境委員会)

第18期共産党全国代表大会（十八大）以来、国は環境保護を日増しに重視するようになっており、国家設計における環境保護への要求の高まりは、大きな流れとなっている。ここ数年の一連の環境保護に関する基礎的な法律・法規、例えば「環境保護法」「大気汚染防止法」「水質汚染防止法」「環境影響評価法」「建設プロジェクト環境影響管理条例」などを修訂し、環境保護による参入ハードルを高め、汚染防止の要求や違法行為への処罰も日増しに厳格化している。深圳市の環境保護部門は日常業務において国家の関連法規・法律の政策的要求を着実に実施している。

深圳の水が黒く、悪臭がし、境界を跨いで流れる河川が基準を満たしていないという点は、昨年の中央による環境保護監督検査業務の中で指摘された、深圳市の主要な環境保護問題の一つである。深圳市は監督・改善案の制定において、重度汚染企業の業務申請停止と古くから汚染源となっている企業の淘汰が重要な改善手段となっている。これにより、深圳市はメッキ、印刷、化学工業、醸造など、汚染度の高い業種の企業新設は厳格に制限し、既に存在する重点的汚染源については環境保護監督の強化などにより、企業に対し汚染対策の強化を迫っている。

近年、国は権限移譲、規制緩和と効率的な管理の結合、サービス最適化改革を力を入れて進めており、深圳市は改革開放の前線都市として、この方面でも一貫して全国の上位にある。環境汚染の比較的少ない建設プロジェクトに対して、深圳市は継続して関連政策を制定し、環境保護行政による必要な許可を減らし、行政審査手続きを簡素化し、企業の義務を明確にすることで、企業の負担を減少させ、サービスレベルを向上させる。深圳市の重点プロジェクトに対しては、専門家の派遣サービスを通じ、グリーンルート（無申告通路）などの方法で、さらにサービス水準を向上させ、環境保護法を遵守している企業の負担を最大限軽減する。

2. 人件費の高騰と優秀な人材の獲得困難について、市は一般企業に対する人材斡旋制度などの支援策は考えているか？

(人的資源・社会保障局)

第一に、在職人材の戸籍取得政策の緩和を実施している。全国の他の大都市と比較して、深圳市の人材誘致に基づく戸籍取得は指標による制限がなく、条件も寛容なものである。年齢が条件にあい、以下のいずれかを満たす人材は、すべて直接、人材誘致に基づく戸籍取得を申請することができる。①全日制専門学校(大専)以上の学歴を持つ、②中級以上の専門技術の資格を持つ、③教師以上の技能職業資格もしくは高級工職業資格を持ち三年以上社会保険に加入している、④中国外で学士以上の学位を取得している、⑤深圳市の認定する高度人材である、⑥各レベルの技能大会で受賞あるいは深圳市政府の表彰を受けている、⑦総合評価について深圳市の人材誘致条件を満たす場合だ。一般に、一定の学歴もしくは技術・技能を持ち、企業が必要とする人材、特にハイレベル人材はいずれも戸籍取得条件を満たしている。

第二に、新たに誘致する人材に家賃・生活費の助成を行っている。2016年3月から政府は新たに誘致、戸籍を取得する全日制の本科生以上の学歴の人材と帰国留学生に対し、家賃・生活費補助を行っている。助成額は①本科生1.5万元/人、②修士2.5万元/人、③博士3万元/人である。この金額は全国で最も高い。

第三に、科学技術研究人材の双方向の流動の推進である。2016年に深圳市人的資源・社会保障局と深圳市共産党委員会組織部は連名で「科学技術研究人材の双方向の流動奨励についての若干の問題に関する意見」(深人社発[2016]137号)を發布し、高等教育機関と科学技術研究機関・事業単位の研究人材が、離職しイノベーション・創業活動を行うことに対する奨励を明確にし、同時に企業の科学技術開発人材の事業単位における兼業を誘致し、事業単位と企業の人員の双方向の流動を推進している。企業は創業人材の離職期間の基本的な保障を保留し、創業単位は離職創業人員のために労災保険に加入する。

第四に、ハイレベル人材への費用助成政策の実施である。認定(確認)を受けたハイレベル人材には160万~300万元の補助金を与え、ポストドクター研究者には生活費補助を与える。ポストドクター研究者の媒介者には資金助成を行う。2016年にはポストドクター研究者への新エネルギー小型車レンタル優遇政策を実施した。ハイレベル人材は深圳市の「ハイレベル人材ワンストップサービス窓口」において、個人情報移動、本人及び家族の戸籍取得、配偶者の就業、子女の入学、医療・社会保険、人材定着、居留・出入境書類申請、自家用

品の輸入免税証明、創業支援などのサービスを受けることができる。その他、「人材伯楽賞」を設置し、深圳市がハイレベル人材チームを誘致した雇用単位や人的資源サービス機構に誘致優遇を与える。

第五に、産業発展・イノベーション人材賞の設立だ。深圳市は財政から毎年10億元を拠出し、重点産業のハイレベルマネジメント人材、企業の統括拠点のミドルレベル以上のマネジメント人材およびハイレベル人材に報奨金を与えている。金額は申請人の職務、個人給与所得税納税額などの状況により総合的に決定する。最高で150万元を超えないが、定員の制限はない。

第六は様々な措置による技能人材チームの育成である。技能人材育成の媒体建設を強化し、技能学校、職業訓練機関、企業など多方面による多元的な育成システムを構築する。技能人材の育成費用助成政策を完全なものとして着実に実行し、企業が独立して育成を行うコストを低下させる。条件に符合する個人と企業には、職業技能訓練手当を支給する。すでに認定を受けた市レベルの高度技能人材育基地、技師業務ステーション、技能名人工作室などが展開する重点建設プロジェクトに対して、事後の費用助成を行う。「深圳市鵬城工匠評選弁法」を実施し、鵬城（深圳）の工匠（レベルの高い職人）に50万元の賞金を与える。「深圳市技能エリート選抜・助成管理弁法」を実施し、技能エリートに最高20万元の海外研修費用を提供し、技術型、イノベーション型、複合型の高度技能人材を育成する。

第七に留学人材のイノベーション・創業を助成する。留学帰国人材の深圳市での創業に対して30～100万元、特別優秀プロジェクトには最高500万元の助成をする。留学人材の創業パーク公共サービスプロジェクト、留学人材創業（就業）育成プロジェクト、留学人材関連の展示会プロジェクトを完全なものとし、プロジェクトごとに100万元を超えない範囲で助成を与える。

第八に、外国籍人材の開放的な管理政策である。公安部は2016年8月1日から広東省において「広東自由貿易試験区建設と創新駆動発展戦略支援のための16項目の出入境政策措置」を実施している。うち6項目は広東省自由貿易試験区で試験的に実施され、10項目は広東省全域で実施されている。この措置は、広東省の外国籍人材の居留制限を緩和するものである。例えば、自由貿易試験区の政策措置では、認定基準に符合する外国籍高度人材およびその配偶者、未成年の子女は自由貿易弁公室の推薦を経て、永久居留資格の申請をすることができる。広東省全域で実施されている政策のうち、外国籍人材が広東省ですでに連続して四年間業務を行っており、毎年中国内での実際居住期間が累計6カ月を下回らず、安定した生活の保障と住所を持ち、給与収入および個人所得税納税額が規定の基準に達している場合、業務単位の推薦を経て、永久居留許可を申請することができるといった内容になっている。

第九に、企業の海外での人材採用に積極的に協力している。深圳市は毎年「中国国際人材交流大会」「ハイテク人材知力交流大会」「卒業生双方向交流マッチング」などを実施し、企業からの需要のある中・高レベル人材の誘致に優れた条件を提供している。同時に、市政府は毎年省外の有名高等教育機関での卒業生採用の活動を行っている。活動地域は北京市、上海市、重慶市、武漢市などで、平均27回の採用会を行っている。今年は清華大学で実施した。この活動は1997年の開始以来、19回を数え合計8,000社以上が優秀な人材の採用に成功、10万人以上の卒業生が採用イベントを通じて深圳市で仕事をしている。企業の採用・人材活用において積極的な作用を發揮しており、深圳市が人材誘致・人材バンク業務を行う重要措置の一つとなっている。

3. 2にも関係するが、深セン市の住宅価格など物価上昇が続いていることをどう見ているか？これに伴う労働力の流出、労働環境の変化への対策はあるか？

(人的資源・社会保障局)

まず、市場経済において、市場は人的資源の配置において決定的な作用を持つ。人材の流出・流入はいずれも、正常な経済現象である。次に、当局は絶えず人材流動の観測統計を強化しており、企業の人材供給の助けとして、正確に適応したものとなっている。定期的に全市で人材流入のデータの統計分析を行い、全市の人的資源市場の供給状況の分析を發表している。重点産業のひっ迫した職位と人材需要目録にある職業について、人材供給に有効的な連結と正確なマッチングを促進し、深圳市の需要のひっ迫した人材の誘致への力を高めている。人的資源サービスの発展を積極的に進め、人的資源の市場配置レベルを絶えず向上し、企業のコスト削減及び合理優先配置人材のために積極的な作用を發揮する。

4. 輸出入について、従来問題なく通関できていた製品・部材などにおいて、①同一用途でも仕入れ元の違い、微妙な原材料の違いなどでHSコードについて急に指摘を受ける、②急に危険化学品扱いとなり検査が必要になる、③納入業者が輸入者の関連会社であることを理由に価格操作の疑いを受け輸入がストップする、④突然の部材内容精密検査を受けコンテナごと輸入がストップするなどの案件が生じている。このような案件の発生を避けるために、企業が気を付けるべき点などの情報を簡単に入手できる方法はあるか？

(税関)

①商品分類（HSコードの確定）は、「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（HS条約）」の商品分類目録体系の下、「中華人民共和国輸出入税則」を基礎として「輸出入税則商品及び品目注釈」「中華人民共和国輸出入税則本国子目注釈」および税関総署が発布する商品分類に関する行政裁定、商品分類決定の要求、輸出入貨物商品コード確定の活動に基づく。輸出入貨物の商品分類は、荷送人・荷受人あるいはその代理人が通関申請を行う際の、貨物の実際の状態により確定する。そのため、通関申請を行う際の、輸出入貨物の実際の原材料は商品の分類に影響する。解決のためには、税関登録をした輸出入貨物経営単位は、貨物の実際の輸出入の45日前に、関連する商品の関連証明資料により税関に対して申請し、先行して輸出入貨物の分類を行うことができる。一般的に、仕入れ元が異なるだけでは商品分類には影響しない。

③もし、荷受人が輸入者の関連企業であれば、税関は「中華人民共和国税関審査輸出入貨物課税価格弁法」（総署令第213号）第17条の「売買双方の間で特殊な関係が存在する場合、但し、納税義務者がその取引価格を証明すると同時にもしくはおよそ同時に発生した以下のいずれかの価格と近い場合、特殊関係が輸入貨物の成約額に影響を生じていないとみなす。

（一）中国内に特殊関係のない買主が販売するもとの同様の、もしくは類似の輸入貨物の取引価格、（二）本弁法第23条の規定により確定したものと同等あるいは類似の輸入貨物の課税価格、（三）本弁法第25条の規定により確定したものと同等あるいは類似する輸入貨物の課税価格」および第18条「税関が貨物販売関連の状況を審査し、一般的な商業上の慣習に符合すると思われるものは、特殊関係が輸入貨物の成約額に影響を生じていないとみなす」に基づき審査を行う。税関は関連企業の申請価格を審査する際に、特殊関係があるという原因だけによりその取引価格を否定し、貨物の輸入を許可しないということとはできない。売買双方に特殊関係が存在し、納税義務人が税関に価格を申請する際、最大限に申請価格が特殊関係の影響を受けないよう確保し、特殊関係のない状況における売買双方の取引価格を税関に申請しなければならない。もし取引価格が特殊関係の影響を受ける場合、該当価格は成約価格の条件に符合せず、納税義務人は主体的に税関に申告し、税関の成約価格算定方法による該当取引の価格調整に協力すべきである。

（出入境検閲検疫局）

②について「危険化学品安全管理条例」（国务院第591号令）に基づき、検閲検疫部門は輸出入危険化学品およびその包装に対して検査・検疫を行う。現在、検査・検疫の範囲は「危険化学品目録」（2015年版）により、検閲検疫部門は輸入化学品に対し危険化学品に属するか否かを審査・判定を行っており、関係企業

の理解を願う。

④について、具体的な状況が分からないが、検閲検疫部門は国家質量監督検閲検疫総局の要求により、輸入貨物に対し検査と抜き取り検査などを行う。

もし、輸出入貨物検閲検疫の関連要求を理解したい場合、検査申請をした検閲検疫機関に問い合わせることができる。もしくは深圳検閲検疫局のウェブサイトの業務問い合わせ欄から質問することができる。

5. 深セン市全体で都市部や開発エリア（商業施設、地下鉄）をどこまで拡張する予定があるか？

（発展改革委員会）

(1) 現在、深圳市ではすでに8本の地下鉄が完成しており、営業距離は286キロとなっている。199駅が設置され、平均旅客量は460万人に達する。1日あたりの最大旅客量は500万人を超え、軌道交通の都市公共交通に占める割合は45%前後に達している。

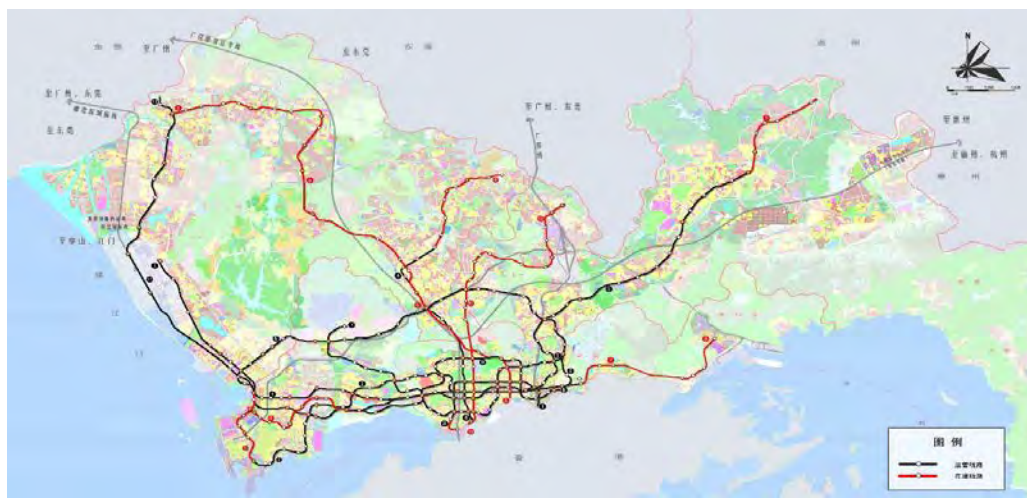


図1 深圳市運営の建設中の軌道路線図

「国弁発〔2003〕81号文」と「発改基礎〔2015〕49号文」の精神により、「一区分ずつ建設、一区分ずつ計画、一区分ずつ研究」の発展思想により、深圳市の軌道交通第四期建設計画は2016年12月、国家発展改革委員および住宅・都市建設部の審査を申請し、2017年7月7日に国家発展改革委員会の認可を得た。

深圳軌道交通四期建設計画は5本（段）の路線を含み、全長約148.9キロで、2022年に全線開通予定である。完成により深圳市では15本の路線、全長580キロの軌道交通ネットワークが完成する。



図2 深圳市の都市軌道交通第四期建設計画 (2017~2022年) 図

(2) 将来の計画

全国的な経済の中心都市、現代化・国際化されたイノベーション都市の建設という目標の支柱として、深圳市は「深圳市軌道交通規則 (2016~2030)」の編成を行っている。全市の軌道交通の長期的なネットワークは都市軌道交通 32 本、ネットワーク規模は 1,142 キロ、うち快速路線は 8 本 411.8 キロ、普通路線は 24 本 730.2 キロを予定している。

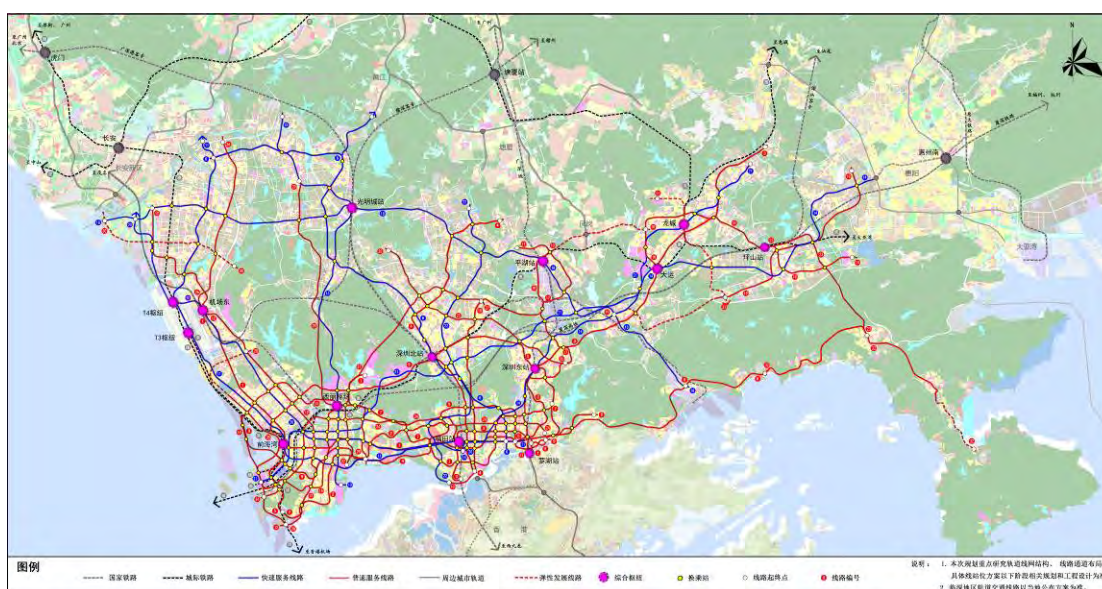


図3 『深圳市軌道交通計画案 (2016-2030)』

6. 定年退職、年金制度、産休制度等の変更予定があるか？

(人的資源・社会保障局)

定年退職金、献金制度、産休制度については国・省の法規に従っており、変更があれば実情に応じて対応する。

(注) 本資料で記載している「政府回答」は、政府側から事前に提示された回答を当日の回答内容を元に修正し、ジェトロで仮訳したものです。本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

※禁無断転載